

香川



飯原なおみ・徳島文理大教授（左端）から電子処方せんネットワークの説明を受けるタイの政府関係者と医療関係者

三木町池戸の香川大医学部で

広がる遠隔医療

香川の掛单

4

“特区指定”
握る鍵

タードの原量宏・特任教授にさかのぼる。

近では、県内の産学官が、△病院と地域の調剤薬局を告げ、「薬之八万せしネ

支払う利用料で賄われて
いるが、「単年度の收支

「齊川の強みや特長を
アピールするため、昨秋
アカデミーが募集された時も
県は観光分野を含め計3
件提案した。一方、全国
から集まつた提案は計3
58件だったが、指定は
生かせるものに絞つて指
定申請を行う必要がある」
先月14日の県議会代表

質問。総合特区への取り組みを尋ねられた浜田恵造知事は「かがわ遠隔医療ネットワーク」（K-MIX）を利用する「かがわ医療福祉総合特区」を申請する方針を示した。

香川での遠隔医療の取り組みは、30年近く前、た。想定以上の高い競争倍率に、県に緊張が走った。再検討の結果、「強みを生かせる」（浜田知事）案に絞った。

香川大瀬戸内圏研究セン

妊婦が自宅から胎児心拍数などを病院に伝送できる小型の胎児心拍検出装置を開発。周産期の電子カルテもネットワーク化し、他の医療機関も、参照できるようにした。

これが「かがわ周産期カルテネットワーク」で、さらに全診療科対象のネットワークに発展させたのが、02年に県単独事業として開発が始まったK-MIXだ。

ビ電話で会話できる「電子カルテ機能統合型テレビ会議システム」（ドクターコム）——などの開発に取り組む。

更に、県は地域医療再生計画で、県内に20ある中核病院が互いの患者カルテ情報を共有できる電子カルテネットワークの13年度中の整備も目指す。K-MIXとの連動で、中核病院以外の病院でも、同ネットワークの

で、サーバーを更新した
が、何年か前に予想され
る次回更新は、採算ライ
ンすれすれの現状では、
見通しが立たない。

自力での更新には、利
用する医療機関拡大によ
る収入増が欠かせないだ
けに、特区指定へ寄せる
関係者の期待は熱い。指
定による規制緩和で、こ
れまで以上に活用範囲が
広がれば、K-MIXな
どの各医療ネットワーク

生涯型電子カルテへの発展期待

妊婦が自宅で胎児心拍検出装置を開発。周産期の電子カルテもネットワーク化し、他の医療機関も、参照できるようにした。これが「かがわ周産期カルテネットワーク」で、さらに全診療科対象のネットワークに発展させたのが、02年に県単独事業として開発が始まったK-MIXだ。

画面は映し、患者とテレビ電話で会話できる「電子カルテ機能統合型テレビ会議システム」（ドクターコム）——などの開発に取り組む。

更に、県は地域医療再生計画で、県内に20ある中核病院が互いの患者カルテ情報を共有できる電子カルテネットワークの13年度中の整備も目指す。K-MIXとの連動で、中核病院以外の病院でも、同ネットワークの患者情報を利用できる。

原特任教授は、「これら医療ネットワークを「PHR（生涯型電子カルテ）に発展させたい」と意気込む。PHRでは、各医療機関に分散している個人の医療情報を一元化。検査データや病歴・薬歴が蓄積されるPHRは、個人の健康管理に役立つだけでなく、「携帯電話などにダウンロードできれば、大震災の際、仮設診療所などの医師が最新の治療状況を確認できる」と原特任教授は話す。

K-MIXの運用が03年に始まつた際、27機関

で、サーバーを更新したが、何年か先に予想される次回更新は、採算ライセンスすれすれの現状では、見通しが立たない。

自力での更新には、利用する医療機関拡大による収入増が欠かせないだけに、特区指定へ寄せる関係者の期待は熱い。指定による規制緩和で、これまで以上に活用範囲が広がれば、K-MIXなどの各医療ネットワークへ参加を望む医療機関も増えるとの読みだ。

K-MIXは今年度、小学校の一部社会科教科書で、情報化社会の実例として紹介された。海外でも、11月ごろから、タイで周産期カルテネットワークなどの実証実験も始まるなど、香川での取り組みは、各方面で注目を集め。技術的には問題点を克服しつつあるK-MIXだけに、採算の取れるネットワークになりうるか、特区指定が鍵を握っていると言つても過言ではない。――おわり

だつた参加医療機関は徐々に増え、現在108。08年4月には、システム全体が県医師会に無償譲渡された。K-MIXは各医療機関が利用するサービスを中心としてこ